

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|--|---------------------------|-------|
| ■事業の担当課 | 農林部農林企画課 | ■担当係 | 農林企画係 |
| ■評価事業名称 | 口内地区新規就農プロジェクト推進事業 | | |
| ■事業開始年度 | 平成29年度 | | |
| ■評価事業コード | 050100 - 063 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり | |
| | ■基本施策 | 04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上 | |
| | ■施策 | 04 農林業の担い手等人材の育成支援 | |
| ■事業の種類 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 口内地区の新規就農者を育成するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、活動を支援するもの。地域おこし協力隊隊員への報償費。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|--------------------|---------|---|---------------------------------------|
| 01 | 口内地区新規就農プロジェクト推進事業 | 隊員、地域住民 | ○地域おこし協力隊員1名の新規就農に向けた活動支援(報償費2,400千円) ○地域おこし協力隊の起業に向けた支援(起業支援補助金1,000千円) | ○地域おこし協力隊員1名の新規就農に向けた活動支援(報償費2,400千円) |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | | 2,202 | 2,408 | 2,417 | |
| 人件費 | | 610 | 2,536 | 2,897 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | | 2,812 | 4,944 | 5,314 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|-------|------|------|------|-----|-------|
| 01 | 協力隊員数 | | 1人 | 1人 | 1人 | |

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

新規就農者を育成するため、継続して1人委嘱した。

問題点・課題等

委嘱期間終了後、農家として自立できるよう、農業スキルの支援が必要であるため、指導しているが、実践に至らない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

委嘱終了後の事業計画づくりを進める。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了